



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域農業振興と農業経営研究（序論）
Author(s)	桃野，作次郎
Citation	農業経営研究, 5, 94-105
Issue Date	1978-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36373
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_94-105.pdf



地域農業振興と農業経営研究（序論）

桃 野 作 次 郎

1. 農業経営の変貌
2. 農業経営と地域農業再編の課題
3. 農業経営研究方法の転換
4. 新しい経営学研究序論

1. 農業経営の変貌

農業経営はたえまなく変貌し成長している。変貌のてんば、変貌の内容は個々の経営によって千差万別である。しかし、それらの変貌には一定の方向があるごとく、地域を同じくするそれぞれの経営はある種のパターンに収れんしていき、農業生産地の特化とか、主産地化とは地域農業をトータルとして長期的視点で観察した抽象的表現であるが、その具体的内容は性格を異にした多様な個々の経営の成長運動のトータルでもある。では性格を異にした多くの経営が、ほど似た方向にその組織を変えるのは如何なる理由によるのか、原理的には資本主義経済の発展にともなう資源の移動性の増加、より具体的にいうならば移動可能な生産諸要因の土地に対する経済的適応、つまり効率に規定されるものであるといえよう。すなわち、豊度と位置が絶対的に固定している土地を基本的要素としている農業経営は、資本制地代の成立にともない土地の豊度と市場立地に対応した地代を実現する土地利用方式に純化するためである。より具体的には商品生産に対応した土地利用の集約度を見究めることから最適集約度の実現する作物を選択することとなるのである。もとより斯る集約度の限界確定は短期的には土地の豊度差に規定されるが、長期的には豊度と市場距離の二つの要因が相互規定要因として作用する。

以上は多様な経営の動きをトレンドとして概括的に述べたにすぎない。実際の経営、実際の農業社会は以上に述べた原理を直ちに受け入れるほど単純でもなければスムーズに純化させるものでもない。ただ長期的に考察すると以上のような原理に基礎づけられて動いているのが実態であり動向である。では短期的にかかる変動をしない理由は何か、それは農業経営の基本的性格である所有と経営の未分離性にある。この所有と経営の一体性はそれ自体長い歴史の過程によって作り上げられたもので、その経営にとっては或る一部門といえども全体との関りをもって位置づけら

れているのである。したがって農業経営者が、経営再編の契機として与えられる。

(1)、生産物の価格変化、(2)、生産資材の価格変化、(3)、生産方法の変化、(4)、経営所属の家族の対応変化、(5) 農業生産に対する政策の変化、(6) 産業構造の変化による経済社会の変化、等々に対しても短期に対応出来ないのはそのためである。しかし農業経営者は前述のような経営再編の契機が長期に亘り、目標達成にのための展望と認識するとき、経営と所有の分化に焦点をおいた選択行動を起すのである。農業経営者にとって、とくに農業経営の革新にとって積極的な契機、或は指標となるものは労働と資本の流動性が高まった時である。いいかえると土地に対するそれら投入の結果もたらされる報酬水準が社会的水準を上廻る間は従来の土地利用方式を維持するのであろうが、もしそれらの報酬が社会平均的水準を下廻るに至ると、ある経営はその維持を断念し、ある経営は経営方式の変更によって対応する。後者の対応は農業経営の基礎である土地が空間的不移動性を持つばかりでなく、それ自体収穫逦減の法則によって、それぞれの収益性限界を確定していることから土地規模の拡大を前提として経営を再編するのである。政策のサイドにおいてもかかる原理的諸事情に基礎をおき、労働、資本の流動下における農業経営の発展を方向づける諸制度（農地制度、金融制度、市場制度、農業改良制度等）の改善を行うのである。このように農業地域の特化とか、主産地形成が進展するのであるが、個別経営における経営再編成と政策における共通の認識或は行動基盤は長期的安定性(Stability)と短期的には効率(Efficiency)をそれぞれの時点において最大に統合しようとするもので、その結果として地域を同じくする個々の経営がその土地利用方式、経営形態を標準化するのである。

では経営の長期的安定性と、短期的指標としての効率はどのようにして高めることが出来るであろうか、短期的には需要の増加に伴う価格騰貴を指向する生産物の生産を指向するか、生産から販売に至る過程の技術進歩に期待するかにある。長期的安定性は短期的指標の外農業経営者の企業的意識とその実践、換言すれば拡大再産を方向づけるに十分な規模、組織の確立が前提となろう。それは「地代を含めた最大の純収益」といった抽象的目標に止るものではない。それらの大きさが社会的生産力の担い手としての農業経営の性格を十分にうらづけるとともに、将来に亘ってスムーズに拡大発展を指向するに十分なものでなければならない。

このことの重要性は最近における農産物の需給事情の変化によって一層強められている。すなわち、農産物に対する需要の殆んどが国内生産によって賄われていた時代にあっては農産物の価格形成は国内における需要増が直ちに生産者の価格上昇

に反映し、経営構造に変化がなくとも再生産を可能にしていたが、農産物の需給が国際化すると事態は全く変わり、国内需要の増加が直ちに国内生産物の価格に影響を与えないのみか逆に輸入増を契機に価格低下を招き、従来一見安定しているかに見えた経営をたちまちにして不安に陥しいれているのである。

かかる事態に対応する経営は新たな条件を前提として安定し発展を導くために高い生産力を方向づける新しい技術体系の導入とそれを駆使するに十分な経営組織の確立が要請されよう。

しかしかかる事態の変化に対応するにはその生産過程の合理化にあるが生産過程の合理化に出発する合理化にはその出発点において凡そ限界が予想される。何故ならば需要に対する供給不足を国外生産によって充足しようとする経済政策は屢屢従来の経営をして経済的不能に陥らせる場合が少なくない。例えば高度経済成長下の麦や豆類の生産が数年ならずし本州農業から脱落した経過の中にはっきり見究めることが出来よう。したがってかかる経済事情の下においては、経営改善のあり方を市場掌握に求めることが重要であろう。もとより経営者の経営改善に関する意志決定は変動する条件を的確に予測し、これに対応することであり、それが常に市場掌握によらなければならないとするものではないが、現実の農業経営の再編はむしろ市場に焦点をあてなければならないほどに大きく変化しているのである。（ここでいう農産物の市場掌握とは消費者の農産物に対するニーズとその動向を考慮することを意味するものである）。以下その予備的考察として地域農業の変貌と再編を併せ考察しよう。

2. 農業経営と地域農業再編の課題

1965年以降10数ケ年に亘って変貌した日本農業の性格は、

(1) 国民経済の将来発展にとって補完的關係をもつ産業としての性格を整えたであろうか。

(2) 農産者の将来発展をうらづけるに十分な生産力と生産性を発現する経営体に整えることができたであろうか。

(3) 消費者の支持と消費者のニーズに応え得るような性格を整えたであろうか。いずれの課題に対しても、ノーであろう。

農業であると他の産業であるかを問わず、国民経済の発展にとって各産業が整えるべきは、以上の三つが完全な斉合性をもって展開することであろう。殊に与件変動に対する調整に比較的長期を要する農業においては、それら条件の補完的斉合性の展開は、農業発展にとって極めて重要な課題であるにもかかわらずその実態はむ

しる逆転して来たともいえよう。

では何故に、過去十数ヶ年に亘る日本農業は先にかかげたあるべき性格とのギャップを相互に大きくしたのか。その最も大きな理由は、

(1) 1960年農業基本法制定以来、2～3年前まで一貫した農業労働力の流出と農業労働力不足対策に基本をおいた個別経営の構造改善に主軸をおいたこと。

(2) 適正を欠いた農産物の価格政策を維持し続けて来たこと。

の二点を指摘しなければならない。殊に、生産費所得保償方式（米に適用）と、バリエイ方式の連続的適用は、個々の経営の土地利用のあり方を著しく歪曲化し、適地適産、選択的拡大の近代化を著しく阻碍したことにある。このことは、殊に地力維持体系の確立を急がなければならない地帯の農業や、農業以外に就業の機会を持たない地域の農業のあるべき方式を逆転させたといっても過言でない。若し農業再編を基礎づけるような政策が一般化していたなら、労働力の流出に伴い、適地適経営を確立するに十分な技術体系と土地利用方式が一般化していたであろうが、展開し続けたものは、稲作特化を方向づける政策と、より多くの農産物輸入による需要充足策が支配的であったといえよう。又この期間、国の行う開発事業も同様に大きくゆがめられた。すなわち、農産物需要構造の変化に対応した開発事業の推進には並々ならぬ努力が見られたが、事業対象はあるべき方向に比べ著しく歪曲された感がある。すなわち、従来の開発事業が耕境の外延的拡大に重点が向けられていたのに対し、最近においては次第に内部における既存農業経営の改善に焦点を向けてきたといえよう。

おくれればせながら今日、従来の農業界の動向に、強い反省が抬頭し始まるに及び、新しい社会経済の局面に対処する為には、地域を対象とするいわゆる「地域農業」の再編が、国策的にも農政的にも、将又個々の経営にとっても、早急に解決しなければならない重要な課題となってきた。

では何故に今後の農業再編が、地域再編との関りに重点を向けなければならなくなったのか。それは次のような理由によるものであろう。

現代の日本経済の体質は正に国際分業体制下にあり、その弊害を修正し、発展への具体的案を実行に移す段階にあるといえよう。斯かる段階で日本の農業が、その強力な持続性と安定的発展をもたらすために注目すべきことは、地域の特殊性に基礎をおいた地域内、地域間の最適資源配分を方向づける土地利用方式と経営様式を確立し、従来ややもすると偏った個別或は部分極大を指向するのではなく、全地域全産業の極大効用を導くことが重要になって来たからである。

もし今後の開発事業において、地域農業全体の発展を方向づける計画が試みられるとするなら、それには以下のような一般的課題を整序しなければならないであろう。もとより斯かるプロセスを得た地域農業は、地域農業の担い手である個々の農業経営の私的利益、消費者の支持とニーズ、国民経済の正常な発展を基礎づけることは、言うまでもないことであろう。では一般的課題とはどのようなものであるのか。それらは言うまでもなく、国民経済の発展、技術の進歩に対応して、地域の農業はどのように再編されなければならないかを一般的命題とするもので、具体的には、次の四つの点にまとめることが出来よう。

その第一は、地域内の生産構造、生産組織（作目：栽培作物、飼育可能な家畜等の調整（クローズト体系）

第二は、地域間の生産構造、生産組織の調整（オープン体系）

上記の二点は、各地域の資源をあますことなく効率よく開発することを意図するものである。地域農業の再編成を考慮するとき、最も重視すべき基本的なことは、従来そこで生産、生活経済を営んできた農家経済の発展的方向と当面の性格を正しく解明することである。一般に農家経済は、短期的対応のくり返しによって、現実の経営や経済を性格づけて来たため、あるべき発展の形態からみると、改善のために採用すべき技術に対しても、或は又資本の導入、規模拡大に対しても、極めて硬直的である。このような硬直性を改めようとするならば、地域内の調整のみでは解決することはできない。今日発展した農業地域でその改善案が提起されているが、その解決を同一地域内で処理しようとするれば、内部経済はむしろ従来の地代、利子労賃などの報酬を著しく減ずることになるだろう。それらの報酬を真に発展させるためには、異った地域が相互に補完しあうことであろう。それが、第二に指摘したオープン体系、つまり地域間の調整である。

以上二つは、地域農業再編における空間調整の問題であるが、この調整において特に注意すべきは、地域内における従来の農業の生産方向を徹底的に調整確定することである。従来の生産方向を徹底的に確定するとは、従来の農業生産の技術体系の下で、農業生産がどのように硬着しているのか、それらの硬着性を解消する技術体系は何かを明確にすることである。例えば、稲作地帯における経営の硬直性を解消するキーポイントは、第一には反収増加、第二には面積拡大であろう。何れがより多くのメリットをもたらすかは一概に定めかねようが、ごく一般的には反収増加であろう。反収増加のメリットが一般化するからこそ、面積拡大がより大きな意味を持つのである。では、反収増加のためには、如何なる技術体系が確立されなけれ

ばならないであろうか。その基礎は、地力増進体系を可能にする土地利用方式と経営組織であろう。経営発展の体系はそれだけではない。家族労働力を主体とした経営の経済体系として、資本や労働の稼働機会を大きくするような組織がおのずから確立されなければならないであろう。このような地力増進体系と経済体系を併進させるような組織とは如何ようなものであろうか。そして、それを実現するためには、どのような空間調整が必要であろうかは今日稲作中心地に代表される空間調整の課題である。これに対し、酪農地帯における経営経済の硬直性の改善は、第一に搾乳牛一頭当りの泌乳量増大、第二には飼料生産能率の向上、第三は搾乳牛頭数の増加、第四は飼料生産規模の増加などをあげることができよう。一般的に、この序列は改善効果の機能序列でもあるが、これらのうち、第一、第二の能率を向上するためには、現状として何が課題となるであろうか。屢々、一頭当り泌乳量の増大よりも、頭数増加を優先すべしなどとの意見もあるが、それは既に一頭当りの泌乳水準が高位に達している場合である。その他、第一から第四に掲げた条件が、解決課題として登場してくるのは何か、どのような事情によるかを評すべきであろう。そこで論議されるものは、ここでもあるべき技術体系との背離の問題であろう。では、その背離を解消し、積極的な技術体系の確立を配慮しようとするならば、そのステージをどのように展開させることが重要であろうか。その解答は、地域間調整の中にみいだすことができよう。又、畑作農業についても、全く同様な関連性を説明することができよう。

以上は、地域農業再編成にとって考慮すべき空間調整の問題であるが、地域農業再編成にとって重要なもう一つの側面は、社会経済の動的発展に対応した調整、これである。吾々は、経済に飛躍のないことを知っているがだからといって停滞は許されない。この事は前述した現象形態の歴史的、経済的背景の正しい認識と、それを基礎とした計画調整の必要性を強調するもので、ここでの考察として次の二点に対する確たる整理を必要とする。

その第一は、短期的な調整

第二は、長期的な調整

これである。前者に関しては、個別経営の短期的対応における限界原理にもとずく均衡論をもって、それぞれの性格を明かにすることが出来るが、それを基礎として発展均衡のモデルを如何に描き出せばよいのか。それは、それぞれの発展の段階における、一國産業構造の動向を的確に予想し、それぞれの段階における資本並びに労働の要素用役費用水準を確定し、これを基礎とし、他方地域内生産を規定する諸

条件の動向を予測し、それらをもって発展的均衡モデルを確定することができよう。

以上のごとく、地域農業再編は、従来一般にみられたような地域内最適資源配分と作目結合の均衡化や、個別経営における資源結合の適正化、或は農業生産力に重心をおいた、いわゆる部分極大 (Local maxima) ではなく、地域間の最適資源配分と作目選択とその編成による、いわゆる全体極大 (Global maxima) を全経済成長との関りにおいて導き出さなければならない。

3. 農業経営研究方法の転換

日本農業が直面している課題はいくつかあるが資本主義経済が一般化し、且熟化した段階においても大部分の農業経営が資本制地代を発生させるような経営を確立することが出来ず、前資本主義段階或は封建主義時代の経営方式を維持し続けていることにある。たとえば資本制地代を最低限にみたしていると考えられる農家が仮に自立経営農家群を形成しているであろうとすると、自立経営農家のシェアは年々増加しつつあるがそれでも僅か 9.2% (昭和 50 年度) にすぎない (これらの農家群は全耕地で 28%、農業粗生産額で 36% のシェアを持っている) のである。

したがって大部分の日本の農業経営を如何にして自立経営に移行させるかが吾々の課題である。もとより既に硬直化した日本農業の体質を個々の経営に即して改善しようとしても、それを受け入れ得る対象は今日の自立経営の外数%の農家群にすぎない。したがって日本農業再編には従来と異った戦略を適用すべきものとする。

それらの戦略に入る前に筆者は日本の農業経営の産業的性格に関する現代的位置づけ、その機能と、そのあるべき性格についてふれなければならない。記述するまでもなく世界市場を媒介とする経済成長を歴史的必然性とするとき、国内にすける資本、労働は従来にまして移動性を高める。その結果自然を基礎とする農業は相対的な生産性の低下のために従来の投資が次第に過剰と映ずることとなり、その結果かかる国の農産物に対する需要は低下する。この場合農業経営の再生を期して価格政策を強めると農業は刺戟され経営存続を一時的に強めるが、間もなく消費者のニーズを消滅し、次いで農業経営の再生産を窮地におとし入れるであろう。年とともに強まる第二種兼業化とか離農はその端的なあらわれである。

今日、日本の経済政策思想の中に高密度、都市化社会に発生した公害との関連で農業は人間環境の保全の役割も果たすべきといったものがある。もとよりかかる役割は農業が自然を基礎にしている限り消滅するものではないが、そのことをもって農業が国民産業としての機能を果たし得るものではない。過剰投資を自然との対決

による化学的農業生産をあえてしなければならなくなっている零細農業をそのままにして「人間環境の保全の役割云々」の機能を評価するわけにはいかない。農業経営のあるべき姿が確立されるときそれ自体の経済的機能発揮と同時に人間環境の保全機能を十分に発揮するものでその逆ではない。

農業再編を方向づける基本的課題は農業生産力の具体的担い手である個々の農業経営の近代化であるが、真に近代化を方向づける従来の主張は日本農業において一般性を持つのであろうか、たとえば農業経営それ自体の発展にとって構築されなければならないメカニズムの確立はその前提として耕地規模の拡大と各生産部門の技術改革が前提となっているが、それは農地移動性の高い制度の下で可能なことであり、又各生産部門の技術革新も規模拡大が前提であることを考慮すると経営発展にとっての内部的戦略はほとんど不可能に近いことを示唆している。

経営発展にとっての内部戦略の採用が不可能であるにもかかわらず異ったいくつかの経営の結合によって経営を維持発展させることの可能性を強調するものが少ないが、経営発展の意図が個別に出発するものである限り、発展にとっての内部戦略を持ち得ないものゝ集りで発展を企ててもその期するところには至らないであろう。経済成長下での日本農業の再編は恰も戦時体制下、それは封鎖された経済の下における経営戦略の域を出ていると思われぬ。否むしろその時代の延長であり強化とさえ考えられる。

したがって現段階の農業は成長する国民経済、国民の福祉創造（農業者の福祉はもとより）にとって如何にあるべきかに基点をおき、再編することが重要であろう。

その第一は、地域農業計画と個別経営の調整を明確にする研究態勢を確立すること。資本主義経済の一般化は既に資本と労働移動に活潑且自由な環境を整えた発展段階を認識するならば、農業再編にとって最初に注目すべきことは農産物市場とその動向を詳かにすることが必要であろう。

国民経済の発展にともなう農産物需要構造の変化は一般的トレンドとして認められているが、あるものは供給サイドのあり方と対応するものも少なくない。それらをそれぞれの国民経済の発展の性格に即して確定することなくして農業再編を正しく評価することは出来ない。基本法農政は成長農産物の生産拡大を積極的に計画した点は評価されるが、それらの需要を国民経済の発展に即したニーズに応えることを基礎として供給態勢（国内生産）を位置づけなかった点は批判されなければならない。他経営においても予想される市場との関係で経営計画が示されなかったところに大きな反省が求められている。以上のような事情を考察すると資本主義経済の

進化はおのずから地域農業を自然に即し経済的立地に即して特化すべきことを示しているといえよう。したがって新しい農業への道は地域の自然が資本、労働の投下に対して示す効率が平準化するような作目選択と土地利用方式を、同様なことはそれぞれの作目生産物の輸送性に基礎をおいた再編成即ち地域計画を示さなければならない。もとより地域農業は従来ともに個々の経営によって担われていることを考慮するならば、個別経営の自由ある活動を尊重しなければならないが、それらの自由性は同時に自由市場下にある発展にとっての主体の確立である故、個々の経営においての生産はすべて近代的経済的合理性を具現しているものでなければならない。それを果す究極の基本条件是冒頭に記述した資本制地代の創出である。この創出は肥沃度に由来した資本制地代の創出である。この創出は肥沃度において、その立地において不移動的である限り、それは土地利用方式如何によって決定するものである。移動的な資本と労働、いかえると如何なる地においても同一費用を負担すべきものの投入によってその費用を償い適切な地代を創出するのはそれぞれの地域に選択する作目と、資本並に労働の費用を最少ならしめる技術体系にある。

以上のことに関連し日本の農業経営研究にとって反省すべきは、科学としての農業経営学の理解とその適用における矛盾点の解消、これである。記述するまでもなく農業経営学は私経済であり、したがってその内容も個別経営者自体の経営発展方向を究明する学とされ、土地利用における作物選択、経営組織或は運用のすべては予想される市場、経済社会、個人的事情によって長期的或は短期対応として行動を律するものであるが、農業経営学の発展がそれ自体商品経済の発展と対応し、しかもきびしい国際農業との交渉の経過を経て成長したものであるのに対し、日本の農業経営学は旧態依然とした農業態勢の中で先進国の許された私経済の法則を貫くとしている点にある。先進国の農業経営学がこの科学の特殊性を収益性(Profitability)と実践の学(Practical study)として客観化させているのは、農業の具体的な担い手である農業経営がその社会的任務としての収益性を十分に創造させるに足る農業の基本的諸制度を確立しているからである。日本の農業経営学には本来の農業経営学研究の外に経営政策をも課せられているが、資本制地代の確立が日本農業全般に亘り当然のように一般化していなければならないことを考えると日本農業の再編が如何にむづかしいかが反省される。

筆者をして農業経営研究を地域農業計画との関連において再考させようとしたの

は以上のような点にあるが、これを体系化する為には土地の経済的分類、作物、家畜の経済的分類、地域農業システム、装置化体系を従来の土地利用方式、経営組織と併せ考察しなければならない。

4. 新しい経営学研究

農業経営の転換を方向づける基礎的なものについては、「労働生産力と土地生産力の併進」をスムーズに展開させ得る技術体系と、かかる技術体系を一般化させ得るに十分な諸制度のあり方を示唆すべきものとする。

その第一のアプローチは、土地資源の利用方式を規定する諸条件を明確にすること。この種の研究は従来の肥沃度分類、市場立地分類による適作物選定の外、作付方式の経営経済的検討を従来の土地分類の上に併せ行い、経営に所属するであろう全土地の生産力が着実に高まる諸方式の究明と、それらの土地利用方式が最少費用で生産し得る生産体系を整理すべきである。もとより最少費用で生産し得る生産体系、いいかえると労働過程がより効率的に行われるためには、それらの労働過程が十分に資本によって装備されることである。この事は一般に機械体系の大型化を意味するものとなるが、それは又、大型機械体系を駆使するに十分な土地条件（規模土地改良、発展的土地利用方式への移行）の整備を要請することになる。このような考えは決して新しいものではなく、実践的農業経営の行動体系に明白なところである。しかして、もともと実践的研究（Practical Study）が経営研究の特徴的性格だとするならば、経営学の原点は、むしろ農業技術とそれらの存在形態（経営経済的認識）に関する経済的研究にあるといわれるべきであろう。

したがって、生産要素としての土地の性質に関する投入効率の差異といった単純的研究に止めることなくトータルとしての土地（経営に所属している全土地）の利用方式の違いと生産力の差異を明確にするものでなくてはならない。

筆者は、かつて経営における土地利用のあり方をリカードやチューネンの抽象化した地代に止めて理解するならば、実践と収益を課題とする経営学の発展につながらないことを公表したが、経営学の新しい体系として、それらの素材を十分に取り入れることを試みたい。

また生産要素としての資本についても、それらを可変費用とか不変費用と抽象化し、それを静止化させて単に資本の理論に止めることは許されない。それらの全てが生産の技術体系としてどのように組み立てられているかの存在形態をそれぞれについて整理し、それぞれの経営経済的機能を明確にすることが要請されているので

ある。一般に、生産物に転化する不変費用と可変費用は、生産量に対応し、前者が逓減的であり、後者が一定的であるということが、極めて明解のようにみえるこの種の一般論も、具体的には多様な変異をみせることがあるのである。

また資本制地代が一般化している農業においては、年とともに生産過程を資本によって装備するが、それは生産そのものが商品化、つまり社会的生産の担い手化していることを意味するもので、かかる段階に至ると農業経営における生産過程の資本装備は自己資本よりも他人資本に依存する度合を多くしても、その不安定性は自給段階に比べ遙かに低くなる。このような諸事情に関する研究は、従来の経営学の領域にとって乏しい部分であったが、新しい経営学体系には必ず明確化されなければならない点といえよう。

労働に関しては、より実践的な考察にもとづく研究が必要となる。一般に農業経営は家族労働力を主体としているが、その構成や性格の違いが経営組織や経営形態を異にしている外、同一形態の経営においても家族労働力の構成によってその生産力に大きな差をもたらしている。このような諸現象を詳にすることは、土地や資本よりも時として重要な意味をもっているのである。労働についてさらに重要な点は、ほとんど完全に近い商品経済段階、いいかえるならばいつでもどこにも開かれた労働市場の下では、家族労働といえども生産に参加せずして分配にあずかることができなといった社会経済の発展段階で、生産力と生産性を一元的に統一させる労働体系を研究することが重要であろう。封鎖経済の下における農産物価格決定方式が古典経済学要論に示されていた時代と一転していること、農業に従事する人口比が年とともに低下して来ている時、労働生産力と労働の問題は、経営学研究の重要な課題といえよう。

以上、従来経営学の基本的生産要素としての土地、労働、資本の三つについてのみ考察したにすぎないが、新しい発展段階でそれらを再考察すると、きわめて多くの未解決の課題が存在し、それが今日の農業経営展開にとってのあい路となっていたことをも示唆している。

既述のごとく農業経営発展の内部戦略としての規模拡大や、生産部門の改善や、外部戦略として指摘した他の経営との結合のごときも、以上のような生産要素の多元的有機的研究成果によってその可能性と限界を明確にすることができるのである。

又以上のような研究の成果をもって経営目標を実現しようとする技術体系を創出することとなれば、それらの完全な適用には地域農業論を媒介としなければならないであろう。何故なら、既述において明確なごとき生産力と生産性を統一的に展開せ

しめる社会経済は、労働と資本、つまり殆んど移動的な資源を特定の技術体系としてそれぞれ不移動的要素である土地に固着させる結果、それぞれの地域は、それぞれの立地において移動資源の効率を最も高からしめる作目を基幹とし、基幹作目を補完するに十分な作目を結合するような土地利用方式と経営形態を採用するからである。そうして、それらは何れも社会的生産力を内包した生産物として市場にあらわれ、地域の再生産を方向づけるのである。